

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

インフルエンザ患者報告数、過去最多

厚生労働省の集計によると、全国約5千の医療機関から報告された季節性インフルエンザの全国の患者数は1医療機関当たり「64.39人」となり、現在の方法で統計を開始した1999年以降で最多になることが明らかになった。10週連続での増加で、警報の基準となる「30人」の2倍以上に達している。43都道府県で警報レベルに達し、最も多い大分県では「104.84人」で、次いで鹿児島県が「96.40人」が続いている。

国内新車販売台数は7.5%減に

日本自動車販売協会連合会と全国軽自動車協会連合会の発表によると、2024年の前年比7.5%減の44万2千1491台だったことが明らかになった。背景には、認証不正問題でメーカーでの一時生産停止したことが挙げられている。内訳では軽以外の自動車は5.6%減の28万6千362台、軽自動車は10.7%減の15万5千786台だった。アメリカ新政権を担うトランプ大統領が世界で懸念する自国ファースト政策で輸入関税強化を打ち出しており、自動車メーカーは内憂外患を抱えている。

日本企業のM&A過去最多の4700件

M&A調査会社「レコフデータ」の集計によると、2024年に日本企業が関連する企業の合併・買収(M&A)が前年比17.1%増の4700件となり、過去最多を更新したことが明らかになった。背景に上場企業の事業再編の動きが活発だったことが挙げられ、全体の約3割を占めている。一方、経営者が株式を売却する「事業承継M&A」も31.4%増の920件に及び、過去最多を更新した。ただ、中小企業の合併・買収による事業承継において、多額の現預金が吸い上げられる「吸血型」買収もあり、混乱が見られている。

公立小中の8割近くが依然としてFAX使用

文部科学省の調査によると、全国の公立小中学校の77.1%が業務にFAXを使用していることが分かった。前年調査より18.8ポイント減少したものの、依然として高い使用率となっており、政府は業務効率化を図るために2025年度中に学校でのFAX利用や押印を原則として廃止する方針を掲げており、同省では「一層の協力を促す」としている。FAXでのやり取りをする相手を複数回答で尋ねたところ、「教育委員会」が最多の42.7%だった。

人手不足倒産、過去最多を更新

帝国データバンクのまとめによると、2024年に従業員の退職や採用難、人件費高騰などを原因とする人手不足倒産は累計で342件に達し、2013年以降で過去最多を更新していることが明らかになった。前年の260件から約1.3倍に急増している。業種別では、建設業が最多の99件で、物流業(46件)が続いた。一方、団塊の世代の殆どが75歳以上の後期高齢者入りする2025年問題に代表されるように労働市場の高齢化が進み、深刻な影を落としている。

南極の海氷、2100年までに25%消失

海洋研究開発機構などのチームの発表によると、温室効果ガスが現在のペースで増加することで、南極の海氷が2100年までに25%が消失することが明らかになった。気象庁によると、南極の海氷面積は年間で約1200万平方キロずつ増加してきたが、2016年以降、記録的な現象が続き、温暖化の影響が指摘されていた。機構では「温室ガスの削減を先延ばしにしないことがより早い海氷の回復につながる」と警鐘を鳴らしている。

介護職員、初めて減少の212万人

厚生労働省は2023年10月時点での介護職員数は前年から2万9000人減の212万6000人だったと発表した。統計を開始した2000年以降で初めての減少となった。減少に転じたことに関して、同省では「他産業と比較して低賃金が要因の可能性はある」とみている。事実、毎月勤労統計調査で、全産業平均の現金給与総額が29万2430円だったのに対し、老人福祉・介護事業は21万4536円で約8万円の開きがある。高齢化が進展する中で、介護サービス事業への需要増が見込まれ、職員確保の課題は急務となっている。

交通事故死者数、過去3番目の少なさ

警察庁の集計によると、2024年の全国での交通事故死者数は2663人で、統計がある1948年以降で過去3番目の少なさだった。死者数が最も少なかったのは1970年の2610人で、昨年はこちらに近い数値となった。政府は「2021~25年度の交通安全基本計画」で2025年度までに死者数を2千人以下するとの目標を掲げている。死者の内訳をみると、65歳以上の高齢者が1513人で、全体の56.8%を占めている。